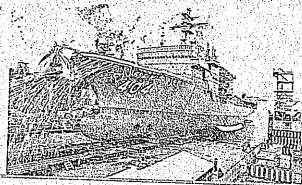


米利上げ加速か

パウエルFRB、3日始動



造船再編のろし

三井造船、常石と提携

日本経済新聞

2月2日 金曜日

発行所 日本経済新聞社
東京本社 03-3270-0251
〒100-8066 東京都千代田区大手町1-3-7
大阪本社 06-7639-7111
名古屋支社 052-243-3311
西部支社 092-473-3300
札幌支社 011-281-3211

ステンレスインバーターポンプ
高効率 低騒音 高圧力

ソフトカウエース NF3
川本ポンプ
www.kawamoto.co.jp

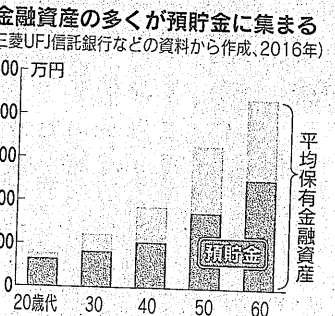
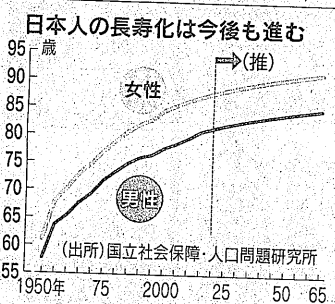
人生100年時代 備え厚く

資産形成に選択肢

長生き年金相次ぐ 三井住友銀、初の外貨建て

日本人の長寿化が進むなか、老後の資金不足に備える動きが広がってきた。金融機関は個人が生涯にわたって、お金を受け取るようにする年金保険や投資信託を開発。政府も70歳を超えてから公的年金を受給できる仕組みなどを検討している。老後の期間が長くなるため、預貯金や年金だけでは生活費を賄えなくなる恐れがある。人生100年時代を迎え、高齢者が安心して過せる環境づくりが日本の課題だ。

日本人の平均寿命は男性81歳、女性87歳。2045年にはさらに2〜3歳ほど延びるとされる。世界保健機関(WHO)によると、日本は健康で過ごせる期間を示す健康寿命が74.9歳で世界一。老後の生活費の確保は切



美な課題だ。金融広報中央委員会によると、60歳代の金融資産

命保険も保険ショップでの供給を増やす。米国内でもベビーブーマー世代の退職を控え中高年の加入が増加。第一生命経済研究所は15年末の米市場規模を約3千億円とみる。

野村証券も長寿化に対応する投資を開発。通常の商品と異なり、年3%程度の目標利回りを設定した。担当者は「預貯金の取り崩しに不安を感じる退職者の利用を想定し、多少のリスクをとりつつ生活資金を残せるよ

う提案している」と話す。同社によると、退職金と預貯金の平均額を計3500万円とした場合、65歳から月12万円取り崩すと89歳で使い果たす。年3%で運用できれば、同じペースで預貯金を取り崩しても105歳超まで資金が底をつかない。

60歳以上の高齢者は個人金融資産の6割以上を保持。金融庁は金融サービスを選択肢を増やし、資産形成を多様化したい考え。住宅を担保にお金を借りるリバースモーゲージや相続税制の活用、生活支援サービスと組み合わせた信託商品の開発などが浮上する。

政府は年金支給を70歳以降に遅らせた人の受給額を積み増す検討も進める。一方、少子高齢化で問われているのは若年世代への支援。高齢者の負担のあり方は重要な論点だ。金融など民間と政府の連携が欠かせない。